

投資者の皆様へ

2015年8月26日



商 号 金融商品取引業者 加 入 協 会

SBIアセットマネジメント株式会社 関東財務局長(金商)第 311 号 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

弊社ファンドの基準価額の下落について

平素はEXE-i(エグゼアイ)シリーズ(以下、「本ファンド・シリーズ」といいます。)をご愛顧いただき、誠にありがとうございます。2015年8月24日に世界の株式市場が大きく下落したことを受けて、本ファンド・シリーズのうち4ファンドの基準価額が以下の通り大きく下落いたしましたので、その要因等についてご報告申し上げます。

1. 基準価額及び騰落率(8月25日)

ファンド名称	基準価額 (円)	前日比 (円)	騰落率 (%)
EXE-i 先進国株式ファンド	12,834	▲818	▲5.99%
EXE-i 新興国株式ファンド	9,022	▲ 669	▲6.90%
EXE-i グローバル中小型株式ファンド	12,456	▲ 756	▲5.72%
EXE-i グローバル REIT ファンド	11,627	▲854	▲6.84%



2. 基準価額の主な下落要因及び今後の見通し

24日の世界の株式市場は、中国の景気減速懸念に端を発したリスク回避の流れを受けて大きく下落しました。

中国で経済の減速を示す経済指標が発表されたことをきっかけに、先週末のアジア各国・地域の主要株価指数が全面安となると、株安の流れが欧米株式市場にも波及、21 日のダウ工業株 30 種平均(ダウ平均)はほぼ4年ぶりの大幅下落となりました。

週明け24日の株式市場も、市場が期待していた中国での追加の金融緩和策が打ち出されなかったことから失望感が広がり、上海総合指数は前営業日比▲8.5%と大幅続落、アジア域内の株式市場も全面安の展開となりました。欧米時間になっても流れは変わらず、ドル安が一段と進んだほか、原油先物の急落も加わりDAX 指数は同▲4.7%の下落、ダウ平均は同▲3.6%の下落となりました。

REIT 市場につきましても、中国経済の減速による世界経済への悪影響や、米利上げ時期の不透明感からリスク回避の動きが強まり、大きく下落しました。

世界的な株式市場及び REIT 市場の下落に加え、安全通貨である円を買う動きから急速な円高ドル安が進行した結果、本ファンド・シリーズの組入れ資産の価格も影響を受け、各ファンドの基準価額は下落しました。

市場の不安心理は急激に高まっていることから一段安も想定され、当面変動性の大きい展開が予想されます。しかし、徐々に市場は落ち着きを取り戻すと予想しています。

当社では、引き続き適時適切な運用を行うべく尽力していく所存ですので、今後ともよろしくお願い申し上げます。

以上



くファンドの費用>

■投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料 ありません。

信託財産留保額 ありません。

■投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)

各ファンドの日々の純資産総額に年 0.2484%(税抜:年 0.23%)を乗じて得た額とします。運用管理費用 (信託報酬)の配分は、以下の通りとします。なお、当該報酬は毎計算期間の最初の 6 カ月終了日(休業日の場合は翌営業日)及び毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

		先進国株式 ファンド	新興国株式 ファンド	グローバル 中小型株式 ファンド	先進国債券 ファンド	グローバル REIT ファンド	
	管理費用 託報酬)	年 0.2484%(税抜:0.23%) 信託報酬=運用期間中の基準価額×信託報酬率					
	委託会社	年 0.108% (税抜:0.10%) ファンドの運用、基準価額の算出、ディスクロージャー等の対価					
内訳	販売会社	年 0.108%(税抜:0.10%) 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価					
	受託会社	年 0.0324% (税抜:0.03%) 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価					
投資対象とする投 資信託証券の信託 報酬 ^{※1}		0.109%	0.144%	0.124%	0.182%	0.138%	
実質的な負担**2		年 0.3574% 程度	年 0.3924% 程度	年 0.3724% 程度	年 0.4304% 程度	年 0.3864% 程度	

投資顧問(助言)会社への報酬は委託会社報酬の中から支払われます。

- ※1 投資対象とする投資信託証券の管理報酬等です。(2015 年 4 月現在)。基本投資割合で運用された場合の信託報酬率(年)であり、実際の信託報酬率とは異なる場合があります。なお、投資対象ファンドの変更等により、数値は変動する場合があります。
- ※2 本ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味した、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率になります。

その他費用 及び手数料

ファンドの監査費用、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引やオプション取引等に要する費用、管理費用等本ファンドの投資に関する費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用等が信託財産から差し引かれます。またファンドの参考指標に関係する費用等が発生することになった場合には、これらの費用についてもファンドが負担する場合があります。

※これらの費用は、監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に 料率、上限額などを示すことができません。

※ 当該費用及び手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

〇本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。〇本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。〇投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。〇投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。〇お申込みの際には必ず投資信託説明書(目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。



ファンドにかかるリスクについて

【基準価額の変動要因】

本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産には為替リスクもあります。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。本ファンドの基準価額の主な変動要因としては以下のものがあります。なお、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

<主な変動要因>

価格変動リスク

一般に株価は経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動し、債券(公社債等)は国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して価格が変動し、また、一般にREIT(不動産投資信託)が投資対象とする不動産の価値及び当該不動産から得る収入は、当該国または国際的な景気、経済、社会情勢等の変化等により変動するため、投資対象ファンドが組入れる株式、債券やREITの価格が変動し、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。 為替変動リスク

為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。

カントリーリスク

投資対象国の政治、経済情勢の変化等により、市場が混乱した場合や、組入資産の取引に関わる法制度の変更が行われた場合などには、有価証券等の価格が変動したり、投資方針に沿った運用が困難な場合があります。これらにより、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

信用リスク

投資対象ファンドが組入れる金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、 それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被る可能性があります。また、金融商品等の取引相手方に デフォルト(債務不履行)が生じた場合等、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。

流動性リスク

投資対象ファンドが組入れる金融商品等の市場規模が小さく取引量が限られる場合などには、機動的に売買できない可能性があります。また、保有する金融商品等が期待された価格で処分できず、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。

≪その他の留意点≫

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

≪投資信託ご購入の注意≫

- ・投資信託をご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、もしくは同時にお受取りになり、内容をご確認ください。
- ・投資信託は値動きのあるものであり、元本保証、利回り保証、及び一定の運用成果の保証をするものではありません。したがって、 運用実績によっては元本割れする可能性があります。
- ・投資信託の基準価額の下落により損失を被るリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うこととなります。
- ・投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○お申込みの際には必ず投資信託説明書(目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。